

3 特例納付保険料の納付の状況等

特例納付保険料の総額	14億2,797万5,877円
(1) 年金事務所が納付を勧奨した件数	14,391件
(2) 事業主から納付の申出があった件数	11,536件
(3) 納付が行われた件数	10,409件 (10億145万7,231円)
(4) 納付する旨の申出のない事業主を公表した件数	769件
(5) 公表後に納付を再勧奨した件数	530件

4 事業主が納付に応じない場合であって、一定期間経過した後、国が負担した特例納付保険料の額に相当する額の総額等

(1) 特例納付保険料相当額を国が負担した件数	291件
(2) 国が負担した特例納付保険料相当額の総額	1億193万6,505円

II 平成19年6月22日から平成27年3月31日までに総務大臣から厚生労働大臣に対し、年金記録の訂正のあっせんが行われた事案と年金事務所において年金記録の訂正が可能と判断した事案についての施行状況に関して報告するもの（件数は累計）。

1 年金記録確認第三者委員会における調査審議結果の概要

厚生年金保険関係のあっせん件数等	105,928件
(1) 厚生年金保険関係のあっせん件数	15,472件
(2) 厚年特例法に基づくあっせん件数等	92,538件
①事業主が保険料納付義務を履行しなかったと認められる事案	80,239件
②事業主が保険料納付義務を履行したかどうか不明と認められる事案	13,480件

2 厚年特例法に基づくあっせん等により厚生労働大臣が記録を訂正した件数・92,538件

3 特例納付保険料の納付の状況等

特例納付保険料の総額	96億9,237万4,274円
(1) 年金事務所が納付を勧奨した件数	85,246件
(2) 事業主から納付の申出があった件数	74,301件
(3) 納付が行われた件数	66,217件 (67億1,095万6,766円)
(4) 納付する旨の申出のない事業主を公表した件数	9,680件
(5) 公表後に納付を再勧奨した件数	6,687件

4 事業主が納付に応じない場合であって、一定期間経過した後、国が負担した特例納付保険料の額に相当する額の総額等

(1) 特例納付保険料相当額を国が負担した件数	8,622件
(2) 国が負担した特例納付保険料相当額の総額	37億1,486万361円